

「成長と分配の好循環」の実現  
～分厚い中間層の形成と日本経済の再生に向けて～

2023年9月20日

一般社団法人 日本経済団体連合会

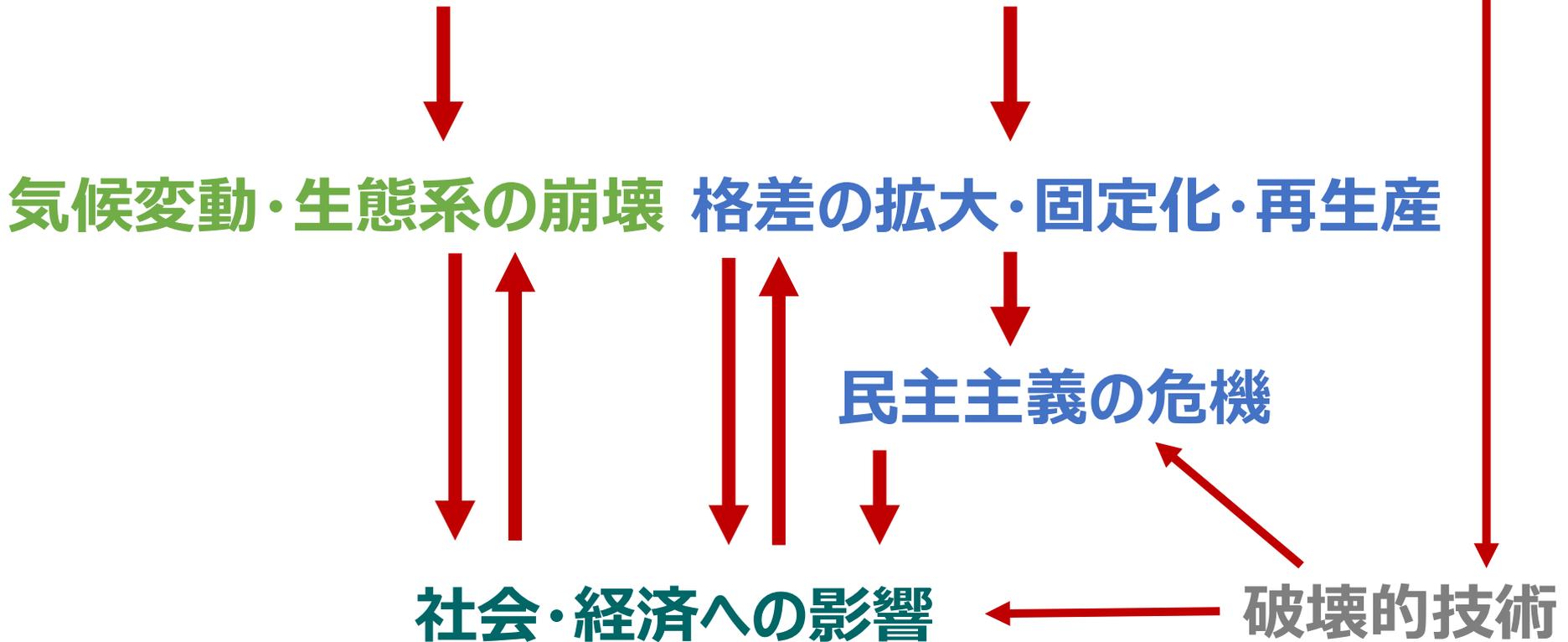
# 目次

1. はじめに
2. マクロ経済環境の低迷と中間層の衰退
3. 官民連携によるダイナミックな経済財政運営
4. 公正・公平で安心な全世代型社会保障・税制の構築
5. 労働分野における課題
6. まとめ

# 1. はじめに

- 現代社会は、様々な問題が入れ子のように複雑に絡み合っている。
- 入れ子構造の危機を克服するには、**全体感を持って取り組む**ことが重要。

## 行き過ぎた株主資本主義・市場原理主義



- 気候変動・生態系の崩壊に対する取り組みについては、昨年提言を取りまとめ、官民で実行中。
- 本年4月に格差問題を解決するための報告書を取りまとめ、「骨太方針2023」にも反映。

## 気候変動・生態系の崩壊

経団連（2022年5月）  
『グリーントランスフォーメーション（GX）  
に向けて』

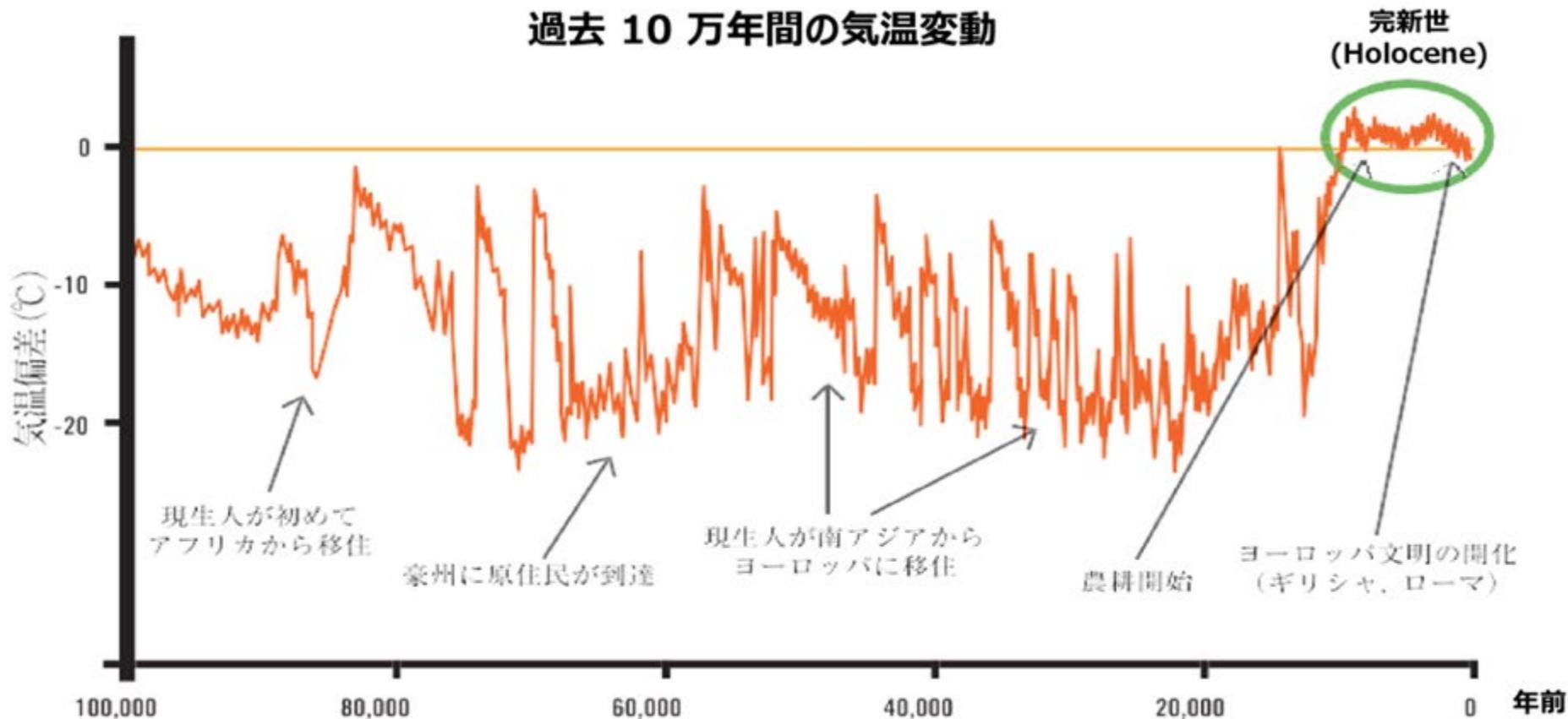
成立（2023年5月）  
『GX関連法』  
閣議決定（2023年7月）  
『GX推進戦略』

## 本日のテーマ

## 格差の拡大・固定化・再生産

経団連（2023年4月）  
『**サステイナブルな資本主義に向けた  
好循環の実現**』

閣議決定（2023年6月）  
『骨太方針2023』



(Johan Rockstrom and Mattias Klum, 2015, Big World Small Planet)

## 2022年5月

- 経団連は、提言「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」を公表。
- 政府に対し「GX政策パッケージ」(右図)の早期策定を求めた。

## 2022年7月～

- 政府は、GXに必要な施策を検討するため「GX実行会議」を設置。十倉会長が参加。

### 技術の社会実装・政策のロードマップの明示と司令塔の確立



## 2023年7月 「GX推進戦略」閣議決定

- **エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組**
  - 再エネの主力電源化、原子力の活用（再稼働の推進、運転期間の延長、次世代炉の開発・建設）等
- **「成長志向型カーボンプライシング構想」等の実現・実行**
  - GX経済移行債による投資支援（20兆円規模）、カーボンプライシング（排出量取引制度の本格稼働、炭素に対する賦課金制度の導入）、新たな金融手法の活用 等
- **国際展開戦略**
  - アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現 等
- **社会全体のGXの推進**
  - 公正な移行、中堅・中小企業のGX推進 等
- **GXを実現する新たな政策イニシアティブの実行状況の進捗評価と見直し**

『サステイナブルな資本主義に向けた好循環の実現  
～分厚い中間層の形成に向けた検討会議 報告～』（2023年4月）

- わが国は、経済の長期低迷を背景に、中間層の衰退という形で格差問題が深刻化。
- 3つの政策の柱に**全体感を持って**取り組む必要。

## 1. マクロ経済政策

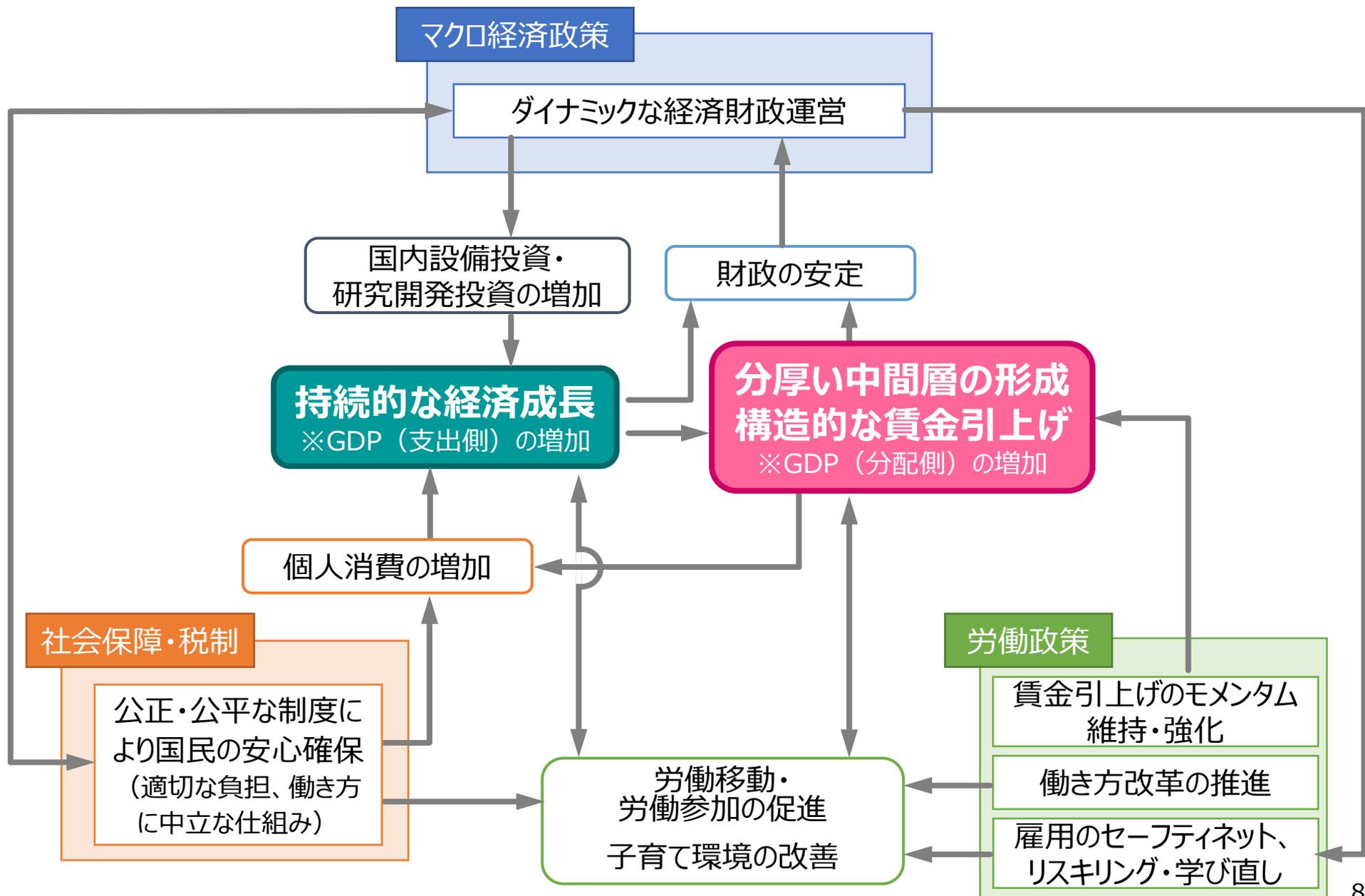
## 2. 社会保障・税制

## 3. 労働政策

- 2030年を目途に分厚い**中間層**の形成を目指す。

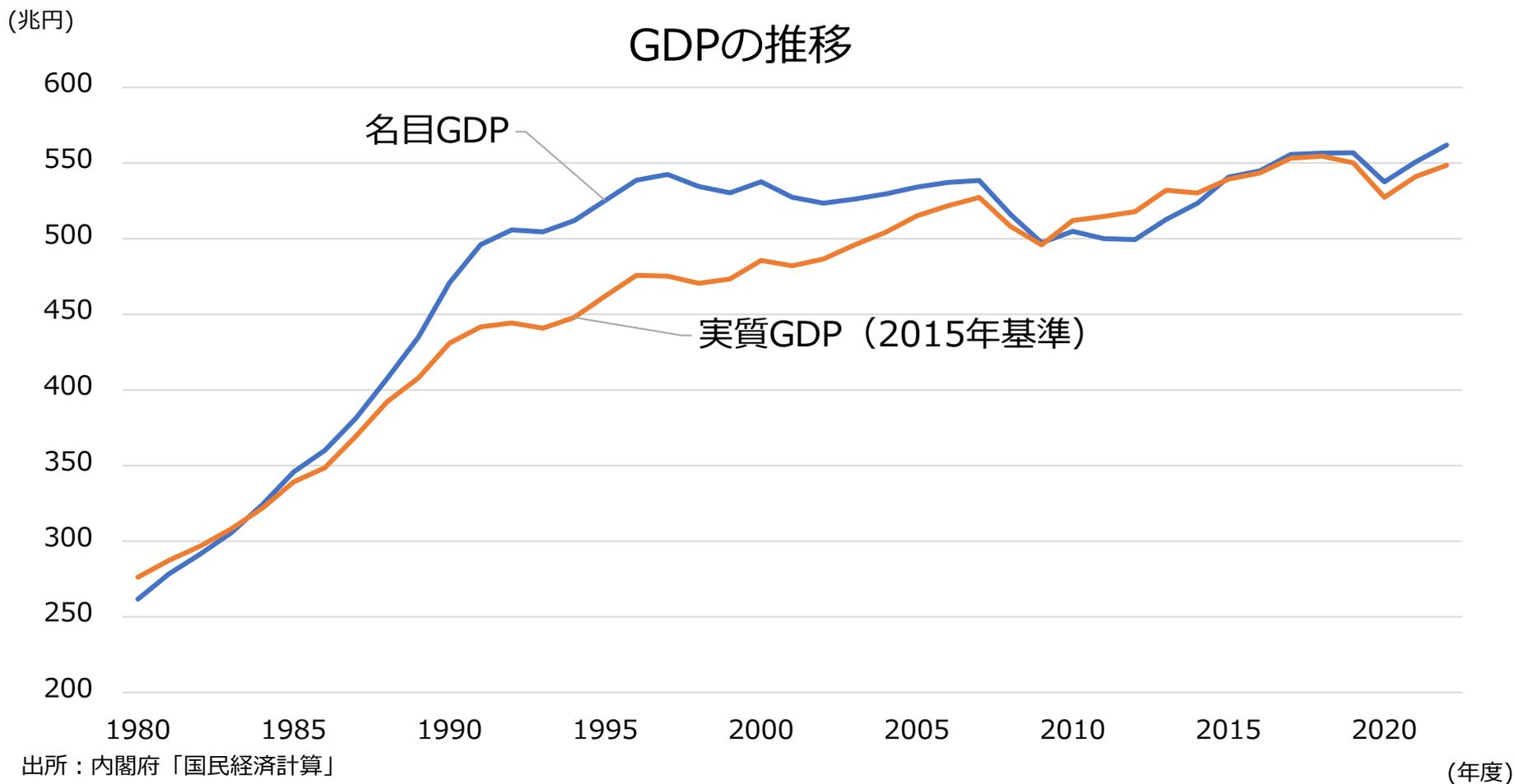


経済的な豊かさを実感し、多様なウェルビーイングやそれぞれの希望  
(たとえば、結婚や子どもを持つことの希望) が叶えられる人々

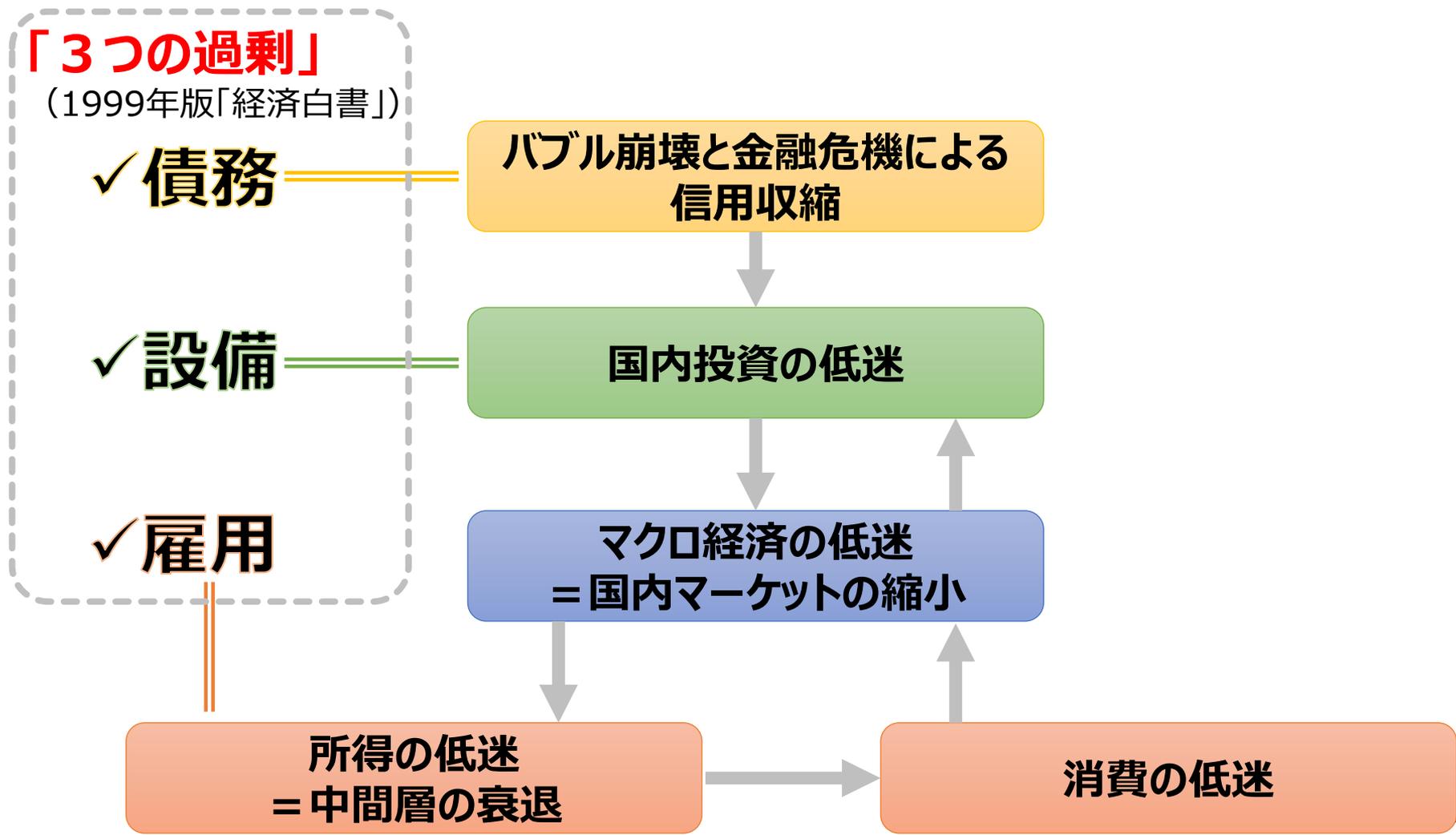


## 2. マクロ経済環境の低迷と 中間層の衰退

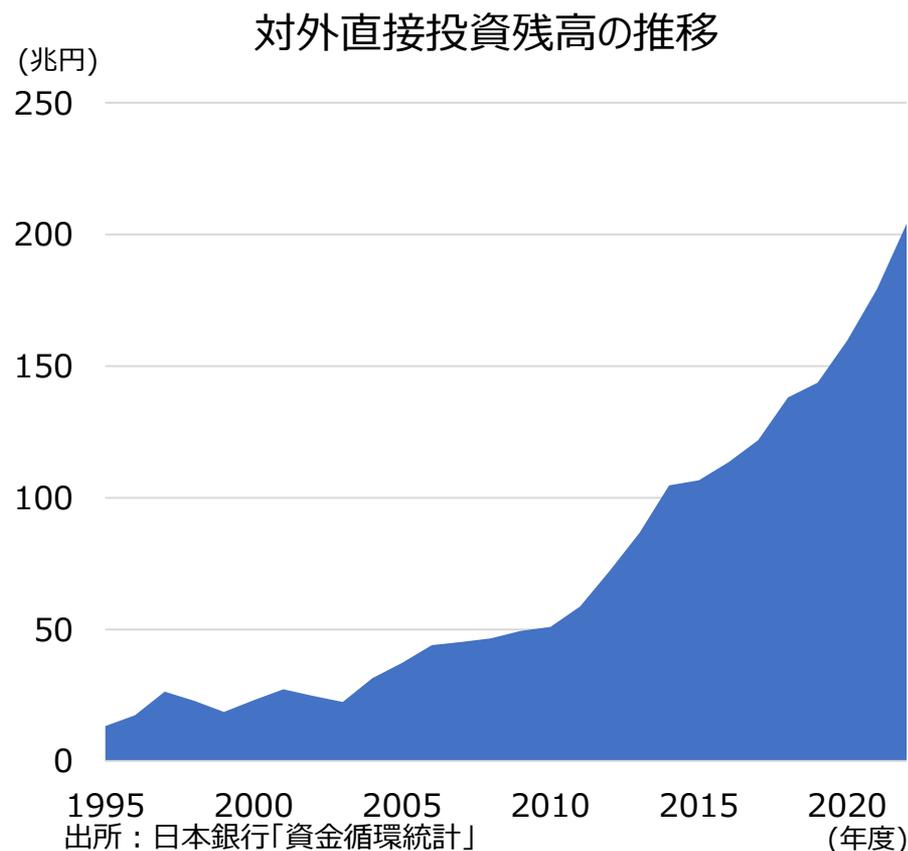
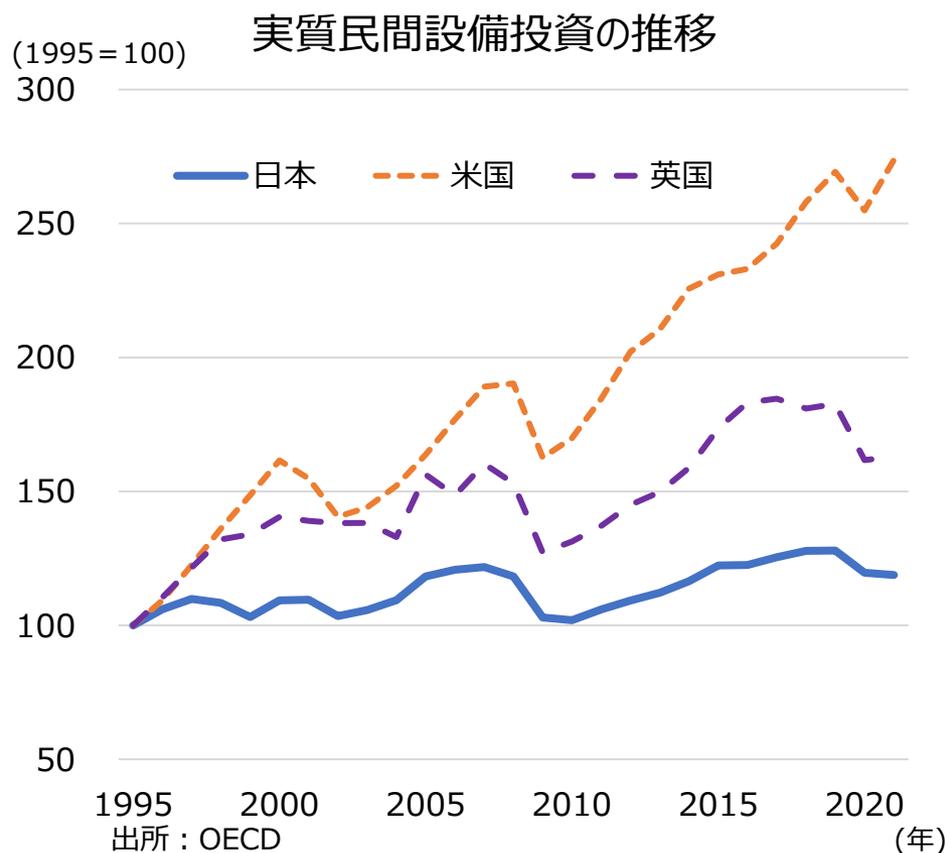
□ わが国のGDPは、1990年代以降、バブル崩壊と金融危機を経て、停滞が長期化。



- バブル崩壊と金融危機を端緒に、日本企業は「**3つの過剰**」の解消に迫られた。
- 個々の企業は生き残りをかけてコスト削減や海外展開に注力したが、マクロレベルでは**合成の誤謬**に陥り、低迷の悪循環が生じてしまった。

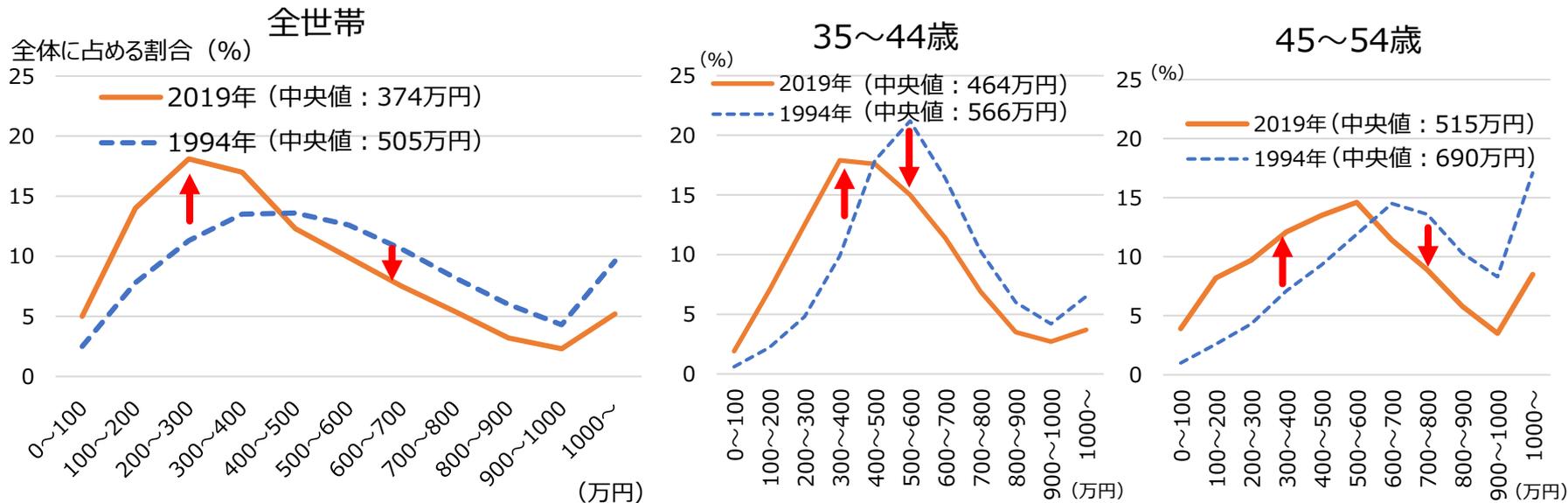


- ❑ 日本の民間設備投資は、他の先進国と比較して、低位で推移。
- ❑ 国内市場の成長力が乏しかったため、企業は海外に成長機会を見出し、その結果、対外直接投資残高は拡大傾向が継続。



- 2019年の世帯所得（再分配後）を1994年と比較すると、
  - 400万円未満の世帯が増加する一方、400万円以上の世帯が減少。
  - 中央値は505万円から374万円に低下。
- 特に35歳～54歳の世代で、所得の高い層が減少する一方、低い層が増加。

## 年代別の世帯所得分布（再分配後）



注：世帯人員数の変化等による影響が含まれる点に留意。  
出所：内閣府「令和4年度経済財政白書」

- 経済運営について、従来の新自由主義的な考え方から、足もとでは、新しい政策の方向性に動きつつある。

## 従来（新自由主義的）の考え方

株主資本主義・市場原理主義  
への傾注

企業の競争力強化への偏重  
+  
トリクルダウン

サプライサイド経済学  
…減税や規制緩和

グローバル化

コスト削減重視の生産性向上



## 社会性の視座に立った新たな方向性

サステイナブルな資本主義  
…社会課題の解決（格差の是正等）と  
持続的な経済成長

**分厚い中間層の形成による底上げ**  
…格差を是正しつつ、分厚い中間層が  
新たな需要を創出

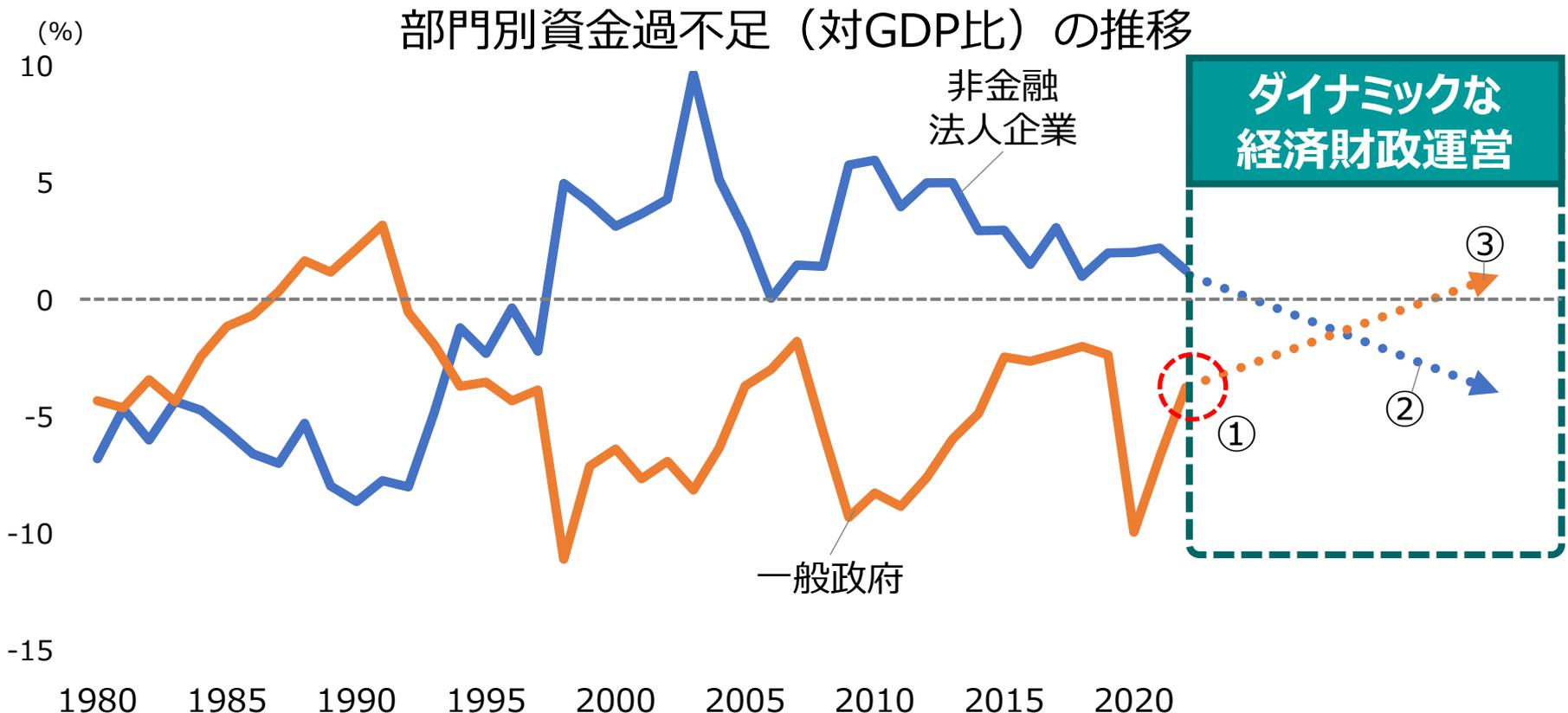
モダン・サプライサイド経済学（MSSE）  
…社会課題の解決に向けた国内投資の拡充

グローバル化  
+  
経済安全保障への配慮

賃金引き上げのモメンタムの維持・強化  
+  
中小企業を含めた取引価格の適正化

# 3. 官民連携による ダイナミックな経済財政運営

- ① 政府は、これまでの予算の単年度主義※を排し、**社会課題の解決に資する重要な戦略分野への長期計画的な投資等**により、民間の投資環境を改善。  
※予算編成において単年度・当初予算ベースでの財政均衡を目指す考え方
- ② 企業は積極的に国内投資と賃金引上げを行うことで、**貯蓄超過主体から投資超過主体に転換**し、経済は持続的な成長軌道へ。
- ③ 税収増等により、**中長期で財政健全化**を実現。



注：「一般政府」とは、中央政府（国）、地方政府（地方公共団体）、社会保障基金の総体。

出所：日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」より経団連事務局作成

(年度)

- ダイナミックな経済財政運営は、近年注目を集めているMSSEと同様の内容。

## Modern Supply Side Economics(MSSE)

- ✓ 従来のSupply Side Economics（規制緩和、減税等）に加えて、**社会課題の解決にターゲットを絞った政府支出を通じ、民間投資を促す。**
- ✓ 長期計画に基づいて**複数年度にわたって政府がコミット**し、官民連携を推進。
- ✓ 予見可能性が高まり、**企業は継続的に投資**を行うことが可能に。



企業による  
国内投資



持続的な  
経済成長

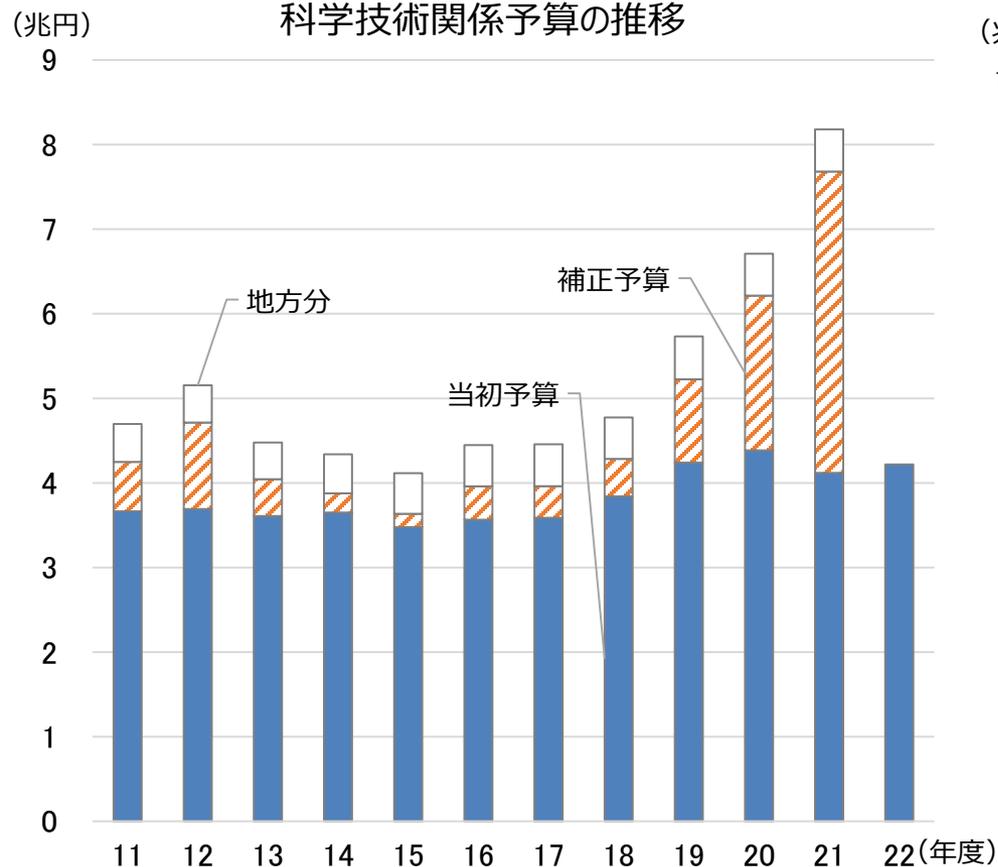


中長期的な  
財政均衡

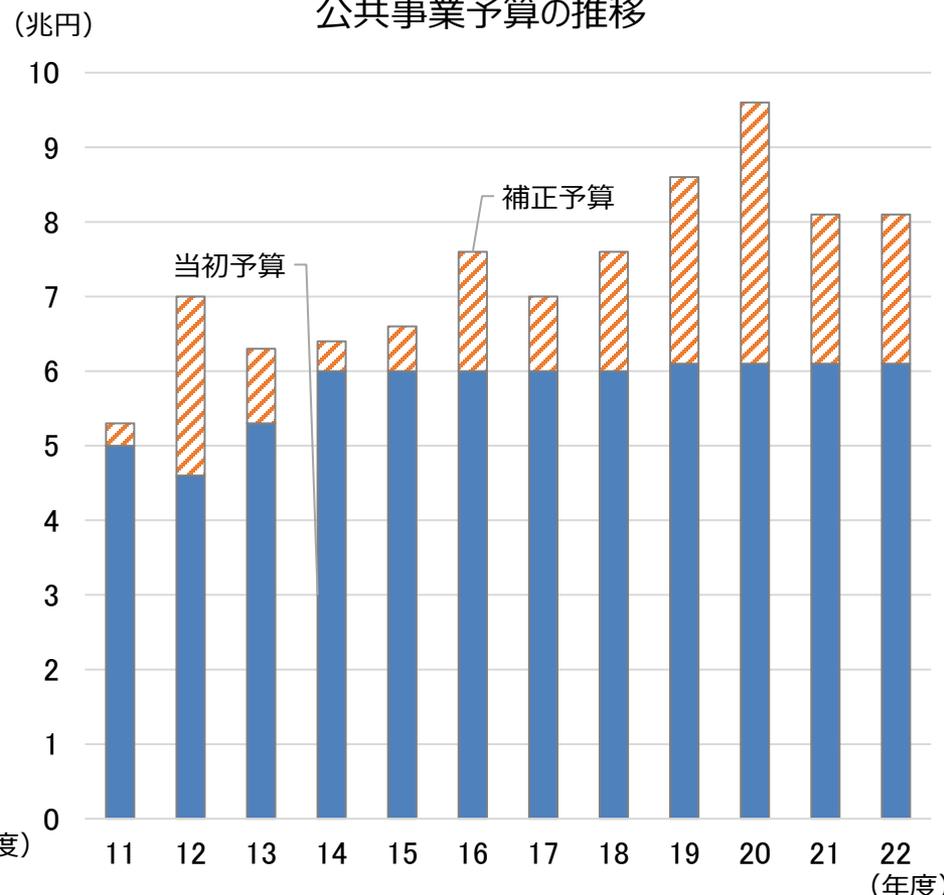


- 近年、**補正予算による逐次的な財政投入が常態化**。
- 中長期の計画に基づいて当初予算で着実に措置し、企業等の予見可能性を高め、安定的な設備投資や人員確保を促していくべき。

科学技術関係予算の推移



公共事業予算の推移



注1：2020年度補正予算のグリーンイノベーション基金事業と大学ファンドは、執行が2021年以降のため、除外

注2：2021年度補正予算は、ワクチン関係や経済安全保障関係（半導体等）を中心に約3.6兆円を計上

出所：科学技術・学術研究所「科学技術指標2022」より経団連事務局作成

出所：国土交通省「公共事業関係費（国土交通省関係）の推移」より経団連事務局作成

- わが国の科学技術・産業の成長・発展、様々な社会課題の解決に向け、民間のみでは実現困難な戦略分野を中心に、ワイズスペンディングを徹底しつつ、大胆に政策資源を投じ、官民での投資拡大を図るべき。

## 主な戦略分野とキーテクノロジー

### デジタル

半導体、AI、量子、  
光・通信、ロボット、  
サイバーセキュリティ、  
web3 等

### グリーン

電池、水素・アンモニア、  
革新炉、核融合、  
次世代エネルギー、  
人工光合成 等

### バイオ・ライフサイエンス

ゲノム編集、  
フードテック、  
マイクロバイオーム、  
先端医療技術 等

### 先端素材・材料

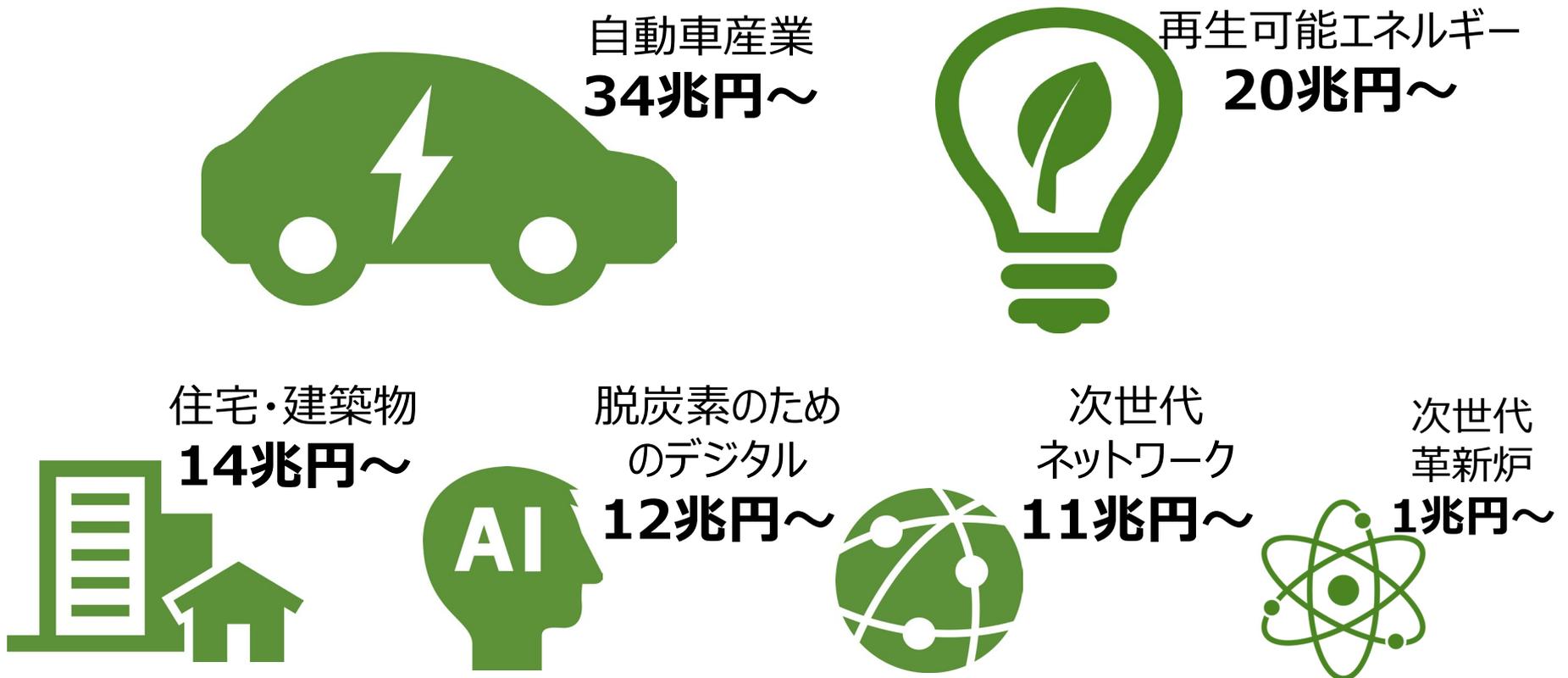
マテリアルズ・インフォマティクス、半導体素材、電子部品・材料、  
電池材料、鉄鋼、コンクリート、触媒、ファインケミカル、繊維 等

## 必要となる主な施策

長期計画的な政府投資、税制による支援、規制改革、働き方改革に資する労働時間法制改革、  
人材育成、エネルギー政策のS+3E※確保、「スタートアップ育成5か年計画」の実行 等

- GXは成長戦略の要。官民連携による投資が最も求められる**MSSEのモデルケース**
- 「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略）」（2023年7月28日）では、官民150兆円超の投資実現に向けた、具体的な投資分野等を明記

## 官民投資の主な分野と投資額の見通しイメージ

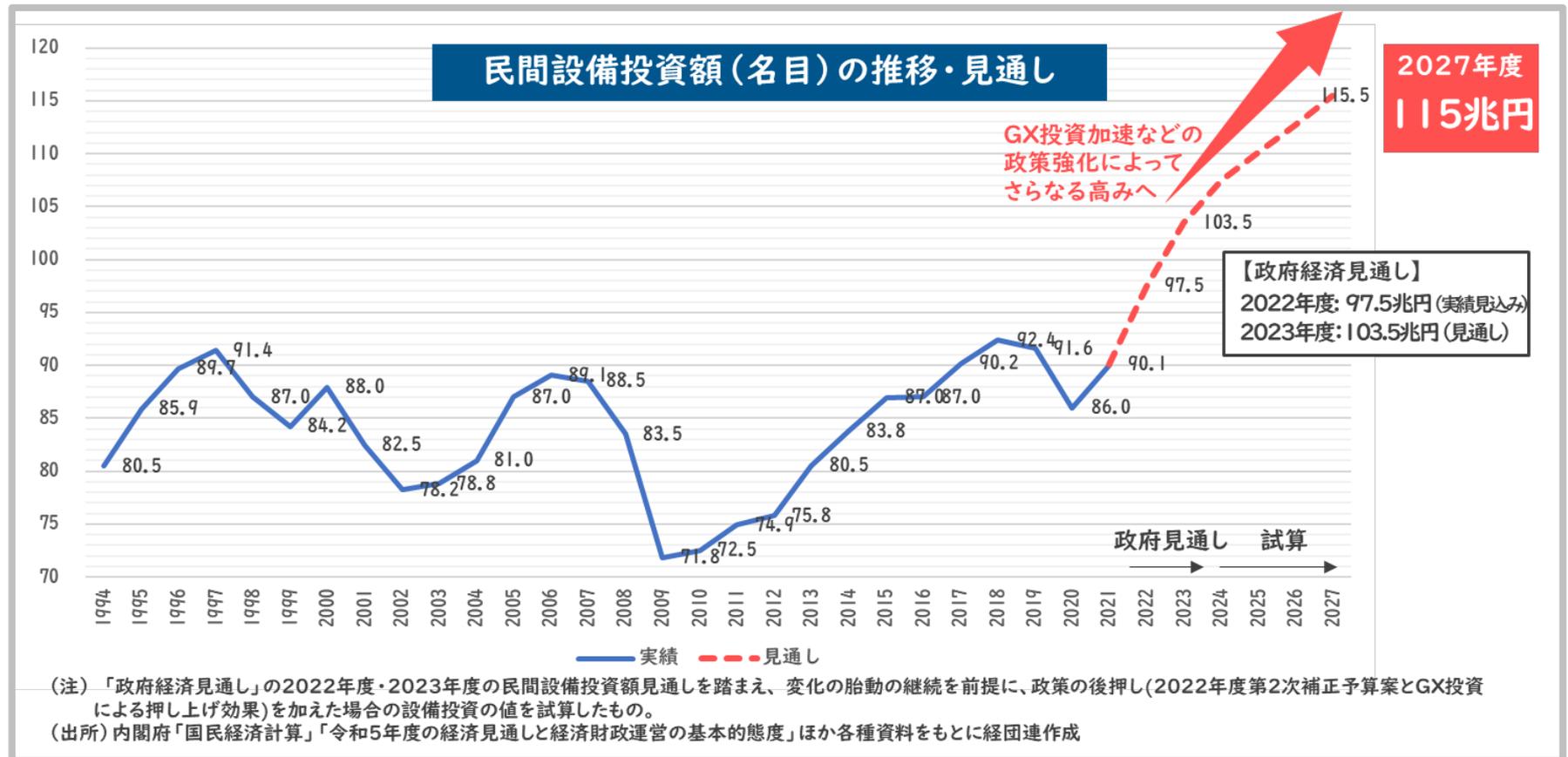


注：一部に重複

出所：「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」参考資料より作成

- 官民を挙げたGX投資加速等により、国内投資は活発化。
- 2027年度、民間設備投資額115兆円を目指す。

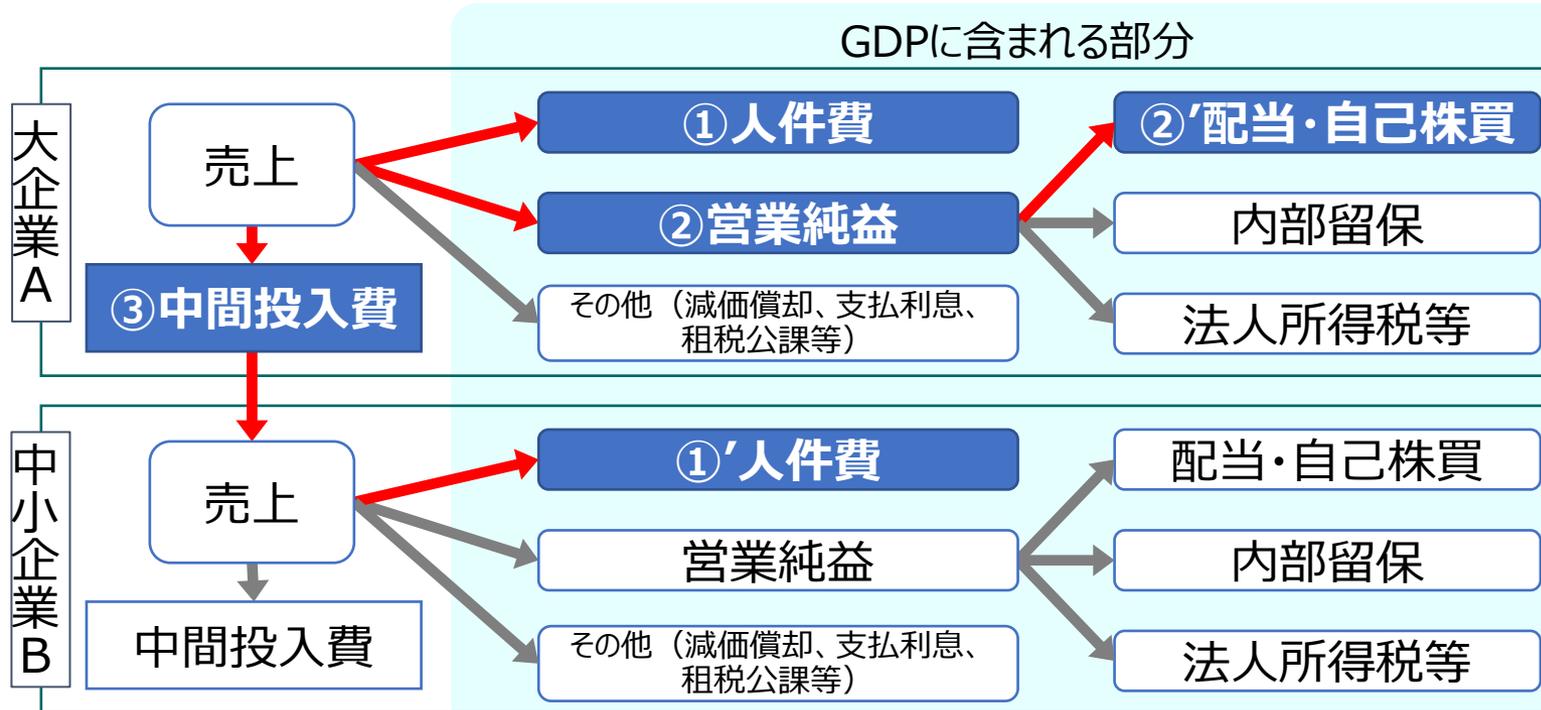
「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」（2023年4月）  
において示した民間設備投資額の見通し



出所：「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」（2023年4月6日）における経団連提出資料

- 中小企業も含めた国全体の賃金引上げに向けて、大企業の分配構造のバランスを見直すことが課題。
- **パートナーシップ構築宣言**を推進し、サプライチェーン全体での取引価格の適正化と付加価値向上を実現する必要。
- 投資家は、投資先企業のステークホルダー（従業員や取引先等）も念頭に置くなど、社会性の視座を持ちながら、建設的な対話をすべき。

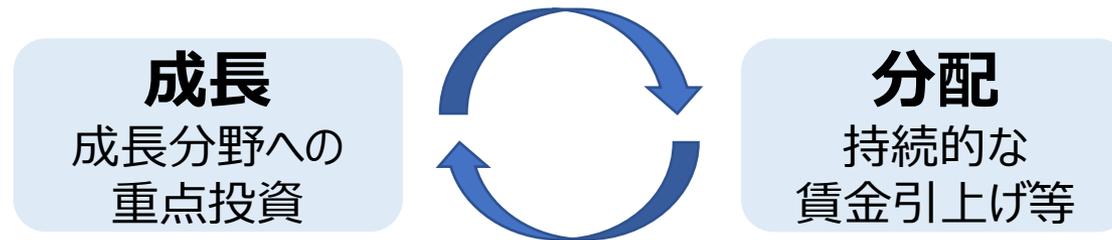
## 国全体の賃金引上げを考えるうえでの分配構造のイメージ



## 4. 公正・公平で安心な 全世代型社会保障・税制の構築

- 国民の安心につながる全世代型社会保障は、「成長と分配の好循環」の基盤。
- 「公正・公平な仕組み」のもとで、適切な給付と負担を実現する必要。

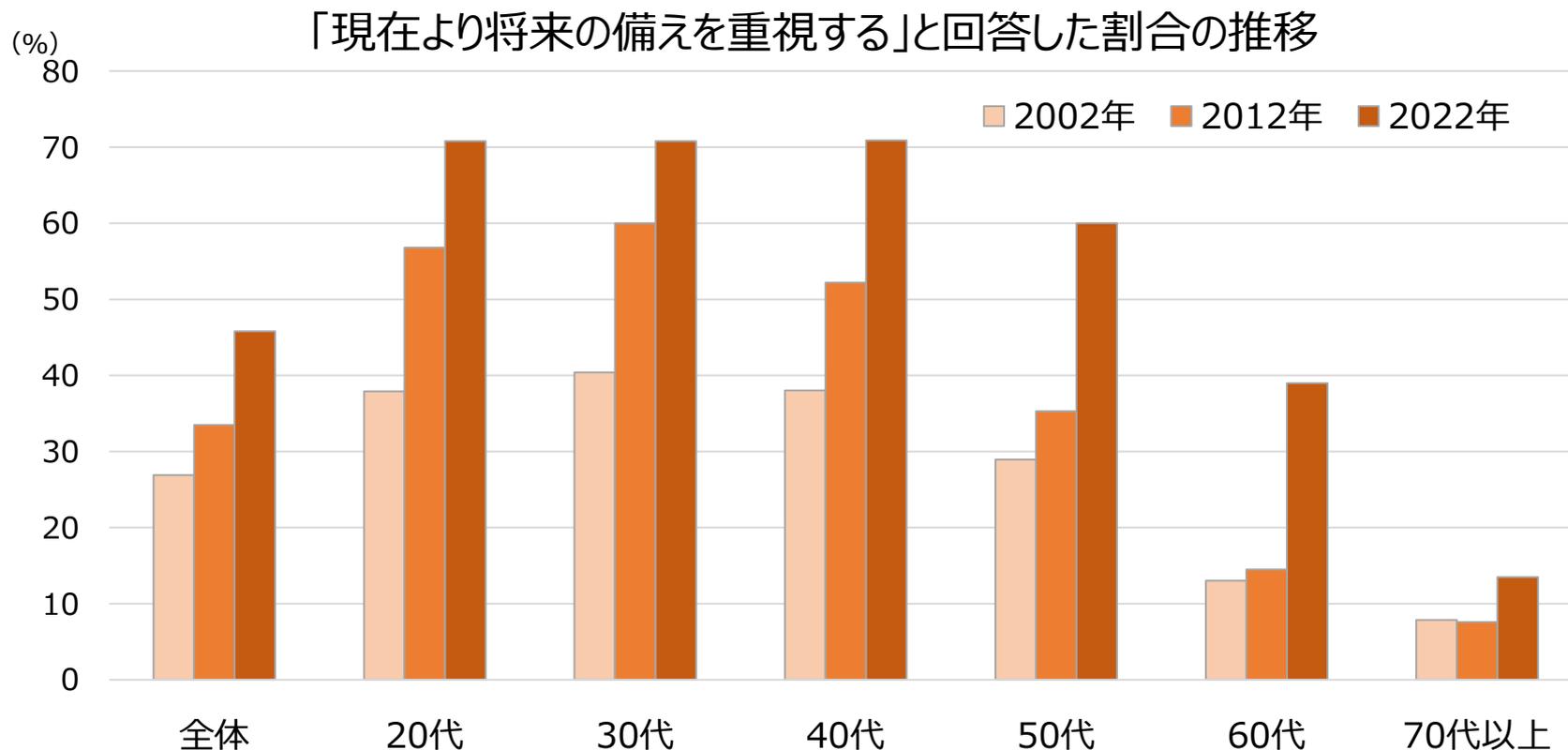
## 分厚い中間層の形成



## 安心な全世代型社会保障

- ◆ 公正・公平な仕組み（マイナンバー・DXの徹底活用）
- ◆ 適切な給付（医療・介護給付の適正化、健康増進の取り組み等）
- ◆ 適切な負担（財源問題、社会保障に加え、税制・予算の見直しも）
- ◆ 働き方に中立な制度の実現

- 若い世代を中心に、現在より将来の備えを重視する割合が上昇傾向。
- 「成長と分配の好循環」の実現には、消費の拡大が欠かせないことから、社会保障制度改革によって、将来不安を払しょくする必要。



出所：内閣府「国民生活に関する世論調査」

## □ 「適切な負担」と「働き方に中立な仕組み」の実現

### 適切な負担

社会保障財源 = 社会保険料 + 公費  
(消費税等)



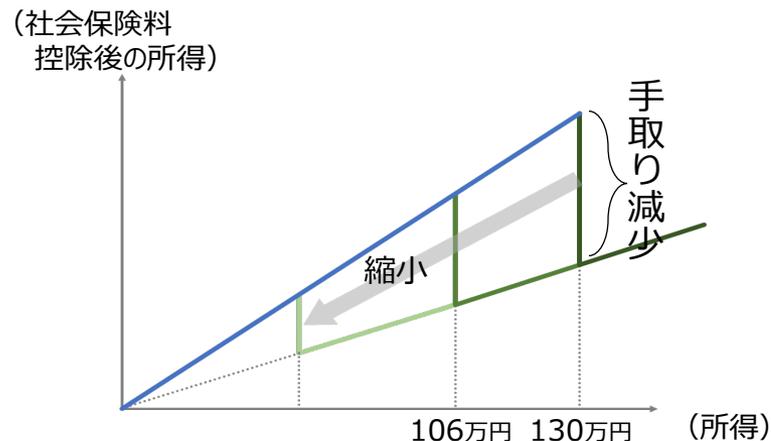
長所：財源の安定性、給付の権利性  
短所：賦課が現役世代の稼働所得に偏重  
(金融所得等は踏まえない)



- ✓ 現役世代の稼働所得偏重の是正  
(可処分所得を増加) ※
- ✓ 税制も含めた財源のベストミックスを  
検討するべき※
- ✓ 資産を含む負担能力の正確な把握に  
向けたマイナンバーの徹底活用

### 働き方に中立な仕組み

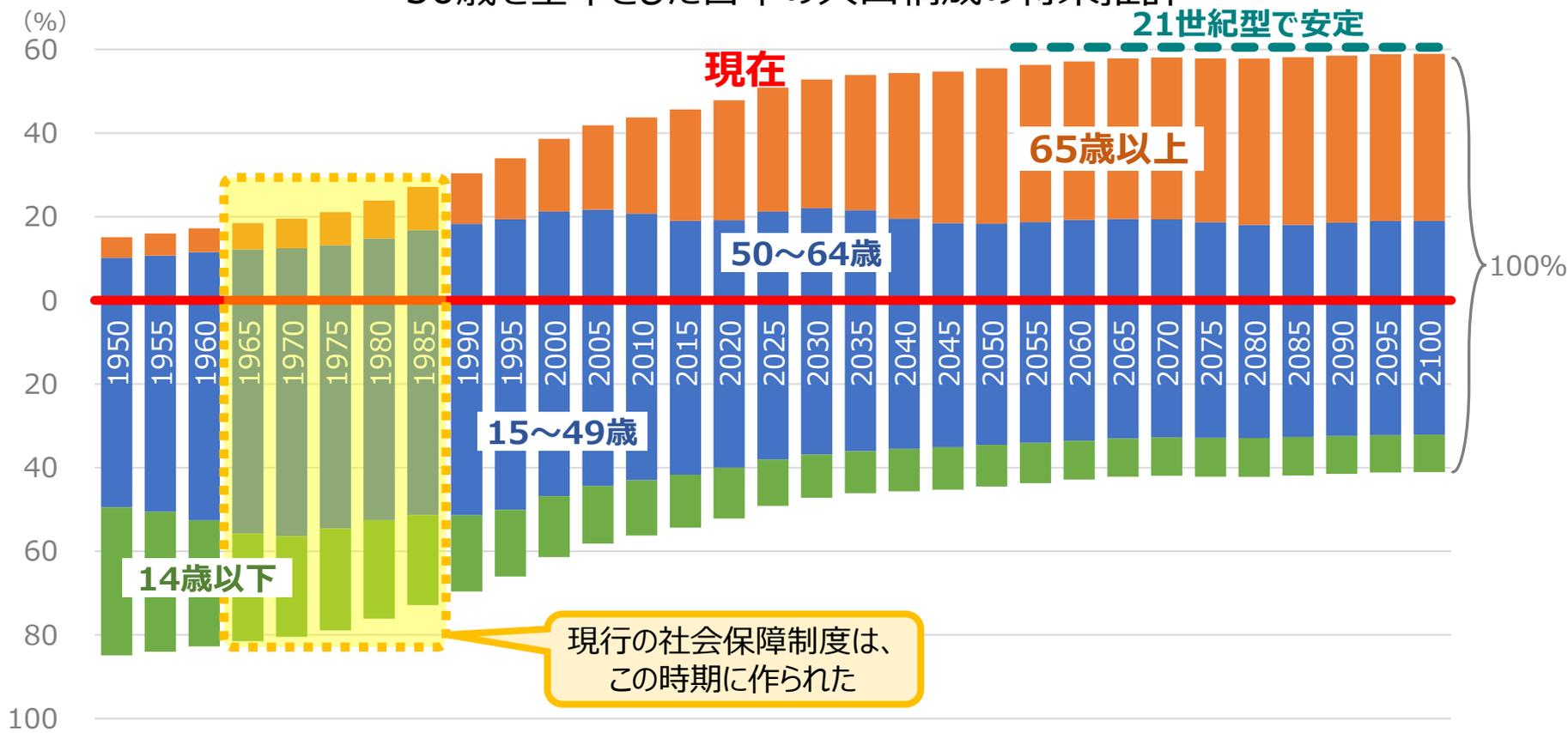
- ✓ 働く人々の安心感を確保すべく、勤務先の違いによらず、被用者保険に加入し、より厚い給付を受けられるようにする
- ✓ 「年収の壁」(手取り減を避けるための就労調整)  
:賃金要件を引き下げ、減少幅を縮小



※子ども・子育て政策の財源についても同様

- 少子化対策は「静かなる有事」。**中長期の観点から**、将来的な人口構成を見据えて、持続可能な全世代型社会保障の構築の中で議論を行うことが不可欠。

50歳を基準とした日本の人口構成の将来推計



出所：経済産業省「健康経営の推進」（2022年6月）、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より作成

- 政府は、次元の異なる少子化対策の実現に向け「こども未来戦略方針」を閣議決定。
- 給付拡充による、今後3年間の取り組みが主体
- 年末にかけて、給付内容、社会保障分野の当面の歳出改革、支援金制度の詳細について検討がなされる見込み。

## こども未来戦略方針（2023年6月13日閣議決定）概要

### 3つの基本理念と主な政策

- (1)若い世代の所得を増やす（三位一体の労働市場改革/希望する非正規雇用の正規化/106万円の壁対応等）
- (2)社会全体の構造・意識を変える（育児休業制度の強化/特に中小向けの働き方改革支援等）
- (3)全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援（親の就労の有無に関わらず等しく支援/量の向上から質の向上へ）

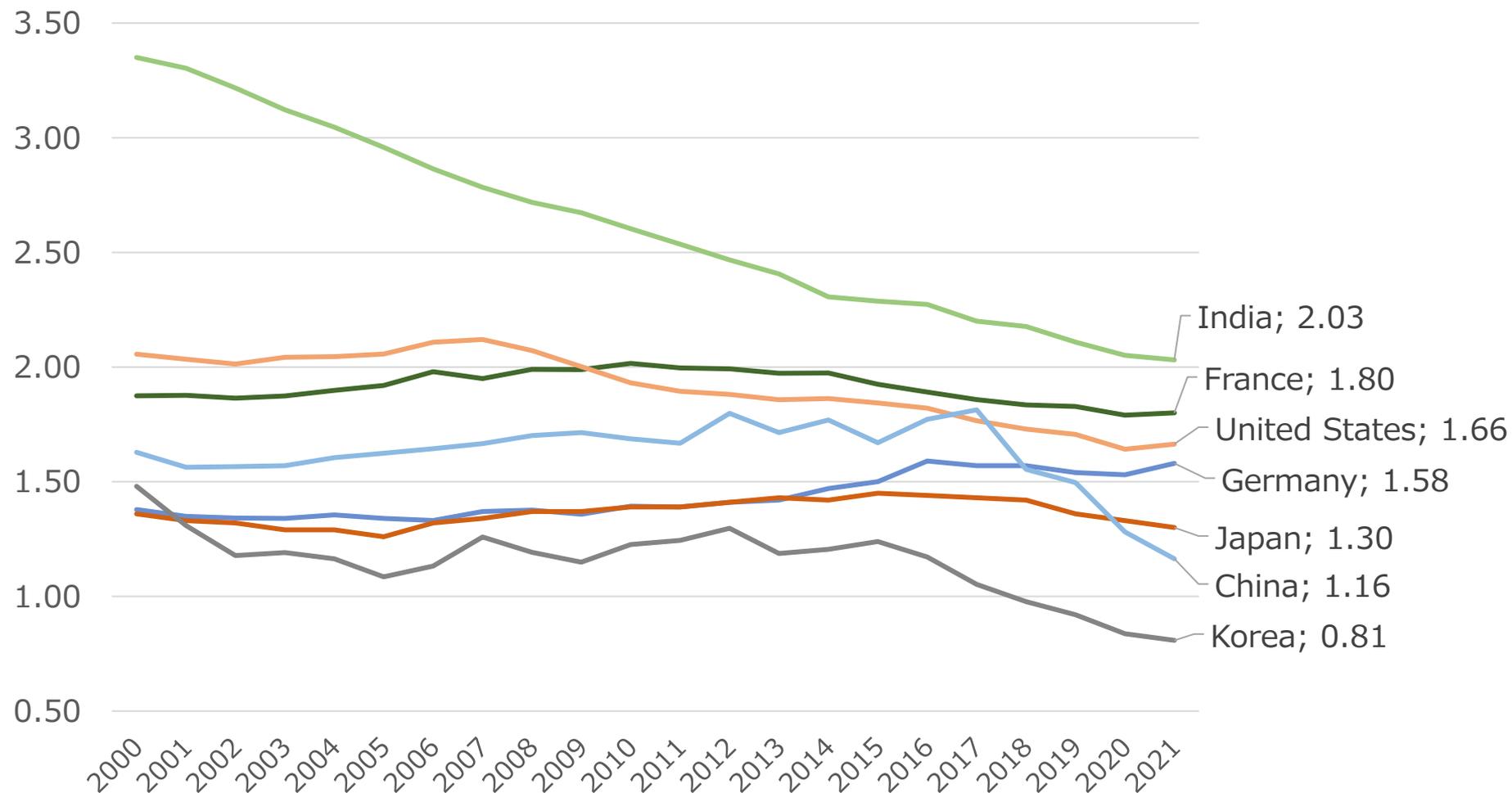
### 2. 今後3年間の集中的な取組「加速化プラン」**予算規模3兆円半ば**

- ◆ 児童手当の拡充（所得制限の撤廃、第3子以降の加算等）
- ◆ 幼児教育・保育の質の向上/こども誰でも通園制度
- ◆ 高等教育費の負担軽減
- ◆ 男性育休の取得推進/育児休業給付の拡充/多様な働き方と子育ての両立支援 等

### 3. 安定的な財源確保

- ◆ 歳出改革の徹底等により、実質的に追加負担なしを目指す ※必要に応じ、こども特例公債を発行
- ◆ 広く負担する新たな「支援金制度」を構築（社会保険の賦課・徴収ルートを活用）
- ◆ 消費税を含めた新たな増税は行わない

## 【出生率 国際比較】



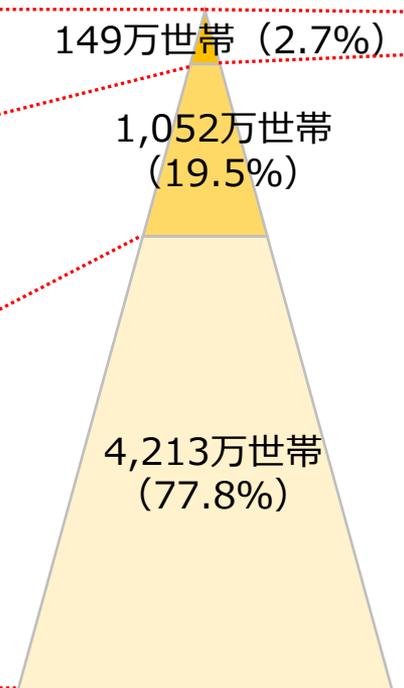
出典：OECD Family Database, Total fertility rate

- 家計の金融資産は約2,000兆円、負債を除いた純金融資産は約1,600兆円であるが、一部の富裕層の保有割合が高く、富裕層の数も増加傾向。
- 年齢に関係なく、資産も含めて、**負担能力に応じた負担が必要**。

家計の金融資産（2,018兆円）  
の内訳（2021年）

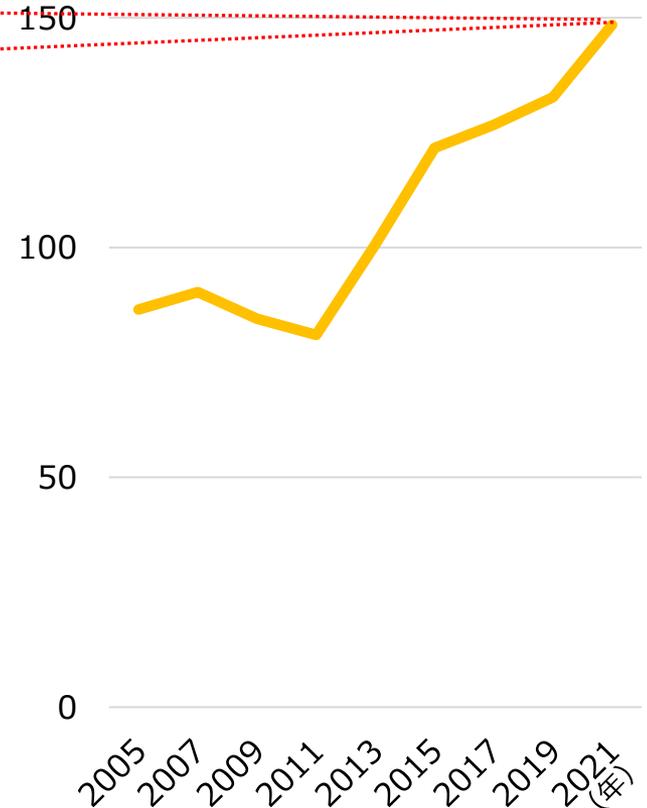


純金融資産保有額別の  
世帯数（2021年）



注：カッコ内は全世帯数に占める割合。

純金融資産保有額 1億円以上  
世帯数の推移  
(万世帯)

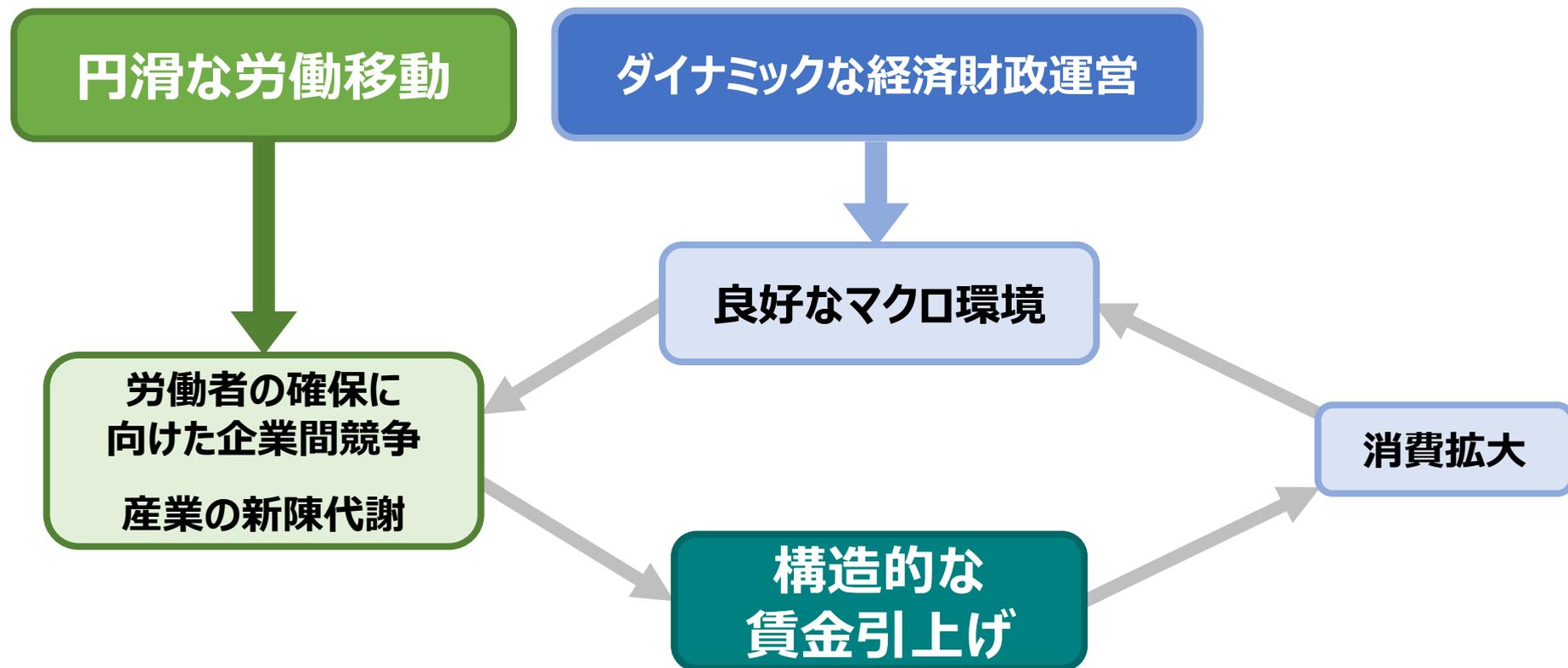


注：カッコ内は純金融資産（金融資産－負債等）に占める割合。

出所：野村総合研究所「野村総合研究所、日本の富裕層は149万世帯、その純金融資産総額は364兆円と推計」（2023年3月）、内閣府「国民経済計算年次推計」より経団連事務局作成。

## 5. 労働分野における課題

- 「構造的な賃金引き上げ」に向けては、「円滑な労働移動」と「ダイナミックな経済財政運営」が必要。



- 「円滑な労働移動」を推進するべく、政府と企業はそれぞれの取り組みを加速する必要。

## 政府の取り組み

- ✓ 雇用のセーフティネットを「雇用維持型」から「労働移動推進型」へ
  - ✓ リスキングを含むリカレント教育等の支援
  - ✓ 雇用マッチング機能の強化
  - ✓ 労働者保護の観点からの解雇無効時の金銭救済制度
- ✓ 退職所得控除のあり方の検討

## 企業の取り組み

- ✓ 「人への投資」の一環としてのエンプロイアビリティの向上（リスキングのための支援制度の導入・拡充など）
- ✓ 採用方法の多様化（経験者採用、カムバック・アルムナイ採用等）
- ✓ 「ジョブ型雇用」を含む「自社型雇用システム」の確立
- ✓ 副業・兼業を含むキャリア形成支援
- ✓ 退職金制度のあり方の検討

- 企業は、構造的な賃金引上げに加え、働き方改革や仕事と育児等との両立支援など、多様な働き手のエンゲージメント向上に取り組むことが必要。

## 働き方改革の深化

- エンゲージメントと労働生産性の向上のため、フレックスタイム制やテレワークなど柔軟な働き方の拡充、業務の効率化・自動化等を推進。

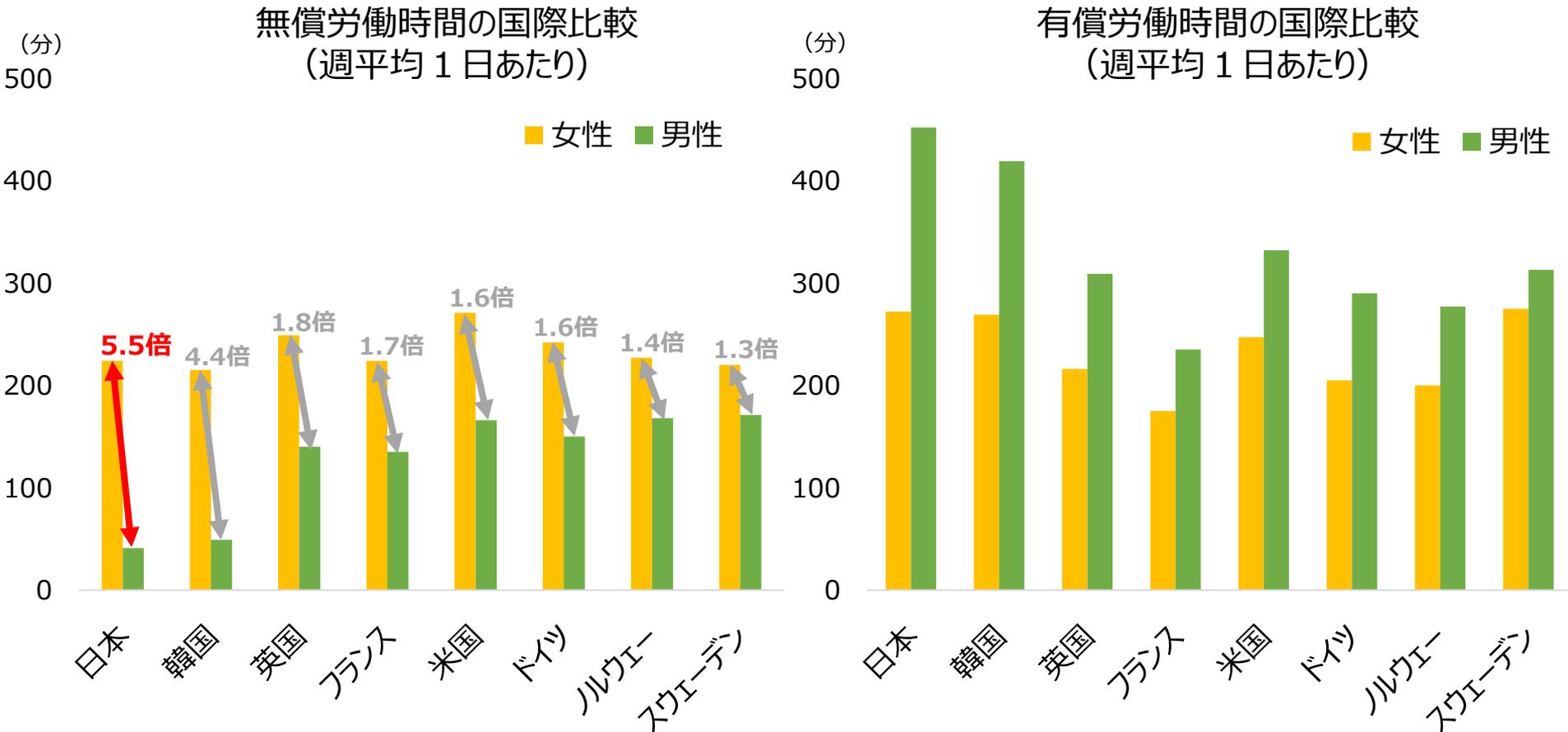
## 仕事と育児等との両立支援の拡充

- 男女がともに仕事と育児等との両立ができる職場環境の整備が重要。男性の家事・育児促進は喫緊の課題であり、取り組み強化が求められる。
- とりわけ、男性の育児休業については、政府が掲げる取得率目標（2025年までに50%、2030年までに85%）の達成だけでなく、男女がイコールパートナーとして、家事・育児を実質的に担うに十分な日数取得に挑戦。

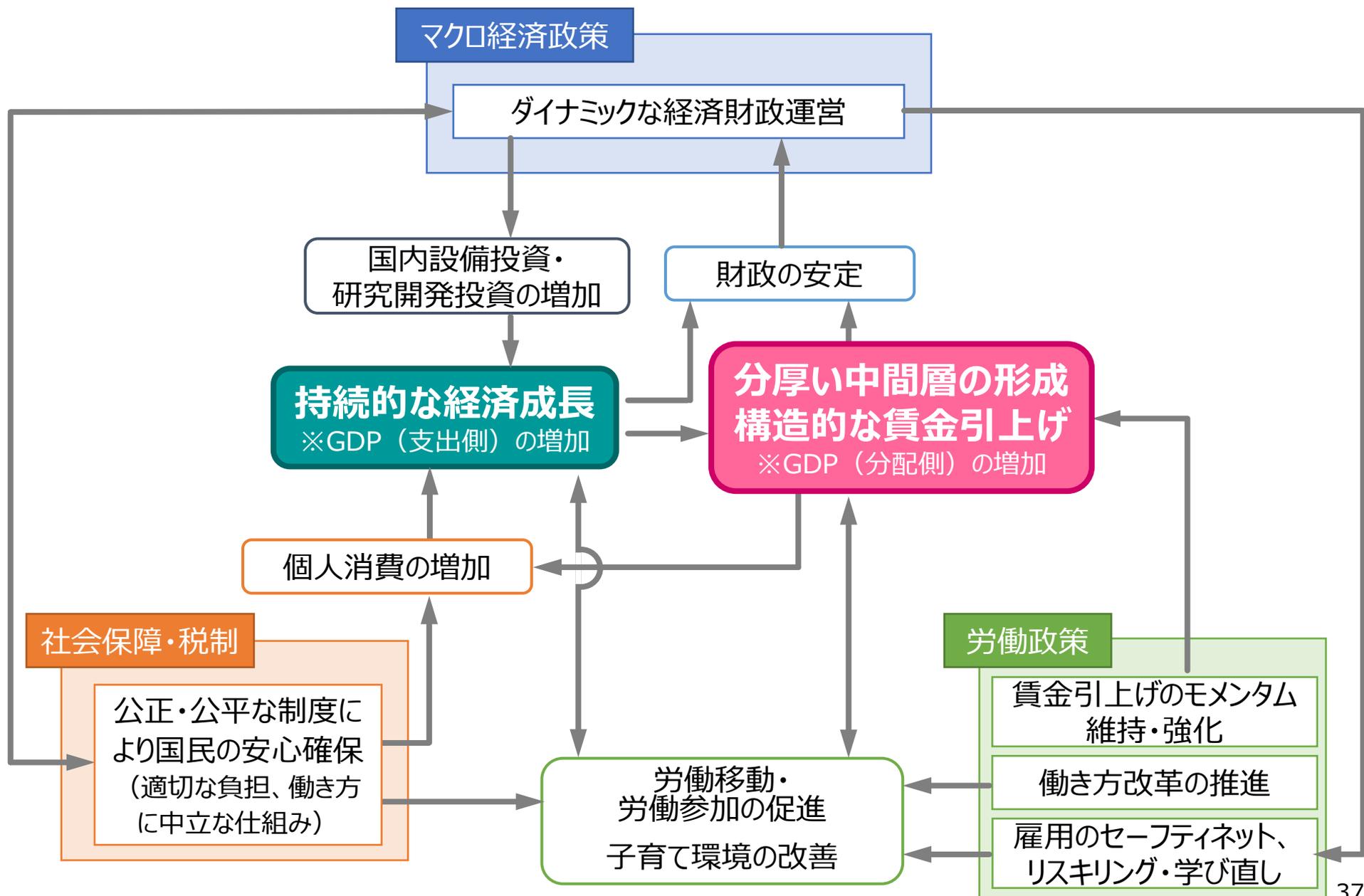
### <男性の家事・育児促進に向けた企業の取り組み例>

- ✓ 経営トップのメッセージ発信（男性の育児休業取得促進の重要性等）や、アンコンシャス・バイアス（性別役割分担意識など無意識の思い込み）の払拭など意識改革を促す施策
- ✓ 男性の育児休業取得促進に関する方針や関連制度等についての社内周知、積極的な働きかけ（面談の実施、上長への呼びかけ、情報提供等）
- ✓ 育児休業取得者が在籍する部署への支援（適切な代替要員の確保、業務の標準化による属人化の解消、業務の自動化、応援手当の支給等）
- ✓ 男性が育児休業しない・できない理由の把握、状況の分析、改善
- ✓ 男性の育児休業に関する取得率・取得日数の目標設定 等

- 日本は、諸外国と比較して、男性の無償労働（家事・育児等）時間が極端に短い一方、有償労働時間は長い。
- 家庭内の男女がイコールパートナーとなるうえで、企業の働き方改革や両立支援等の取り組みは極めて重要。



## 6. まとめ



# 社会性の視座

ご清聴ありがとうございました。

**Keidanren**  
Policy & Action